

2021年8月20日

各位

会社名	株式会社アバント
代表者名	代表取締役社長 森川 徹治 (コード:3836 東証第一部)
問合せ先	取締役財務担当 春日 尚義 (TEL:03-6388-6739)

(訂正・数値データ訂正)

「2021年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「決算説明資料」の一部訂正について

株式会社アバント(証券コード:3836)が2021年8月6日に開示いたしました「2021年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」と「2021年6月期決算説明資料」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、「2021年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきましては数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。ホームページには訂正後の資料を掲載いたします。

記

1. 訂正理由

2021年6月期の連結財務諸表等において、進行基準による売上高等の処理に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

これに伴い連結財務諸表の売上高が6,545千円、販売費及び一般管理費合計が1,156千円、法人税等合計が2,116千円減少しております。また、流動資産合計が7,199千円、固定資産合計が334千円、流動負債合計が4,261千円減少しております。この結果、利益剰余金が3,271千円減少しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数あるため、訂正後の決算短信及び決算説明資料の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	16,236	3.5	3,038	21.2	2,796	22.7	2,808	23.1	1,888	22.8
2020年6月期	15,691	11.5	2,506	17.5	2,278	15.9	2,282	15.7	1,537	16.8
(注) 包括利益	2021年6月期		1,914百万円		(22.5%)		2020年6月期		1,562百万円 (18.7%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率					
	円 銭	円 銭	%	%	%					
2021年6月期	50.24	—	23.6	21.8	17.2					
2020年6月期	40.92	—	23.5	20.6	14.5					

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △8百万円 2020年6月期 -百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	13,956	8,787	63.0	233.70
2020年6月期	11,780	7,194	61.1	191.42

(参考) 自己資本 2021年6月期 8,787百万円 2020年6月期 7,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	2,561	△789	△359	7,786
2020年6月期	1,890	△420	△294	6,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	338	22.0	5.2
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	413	21.9	5.2
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.7	

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,820	—	2,860	—	2,830	—	1,905	—	50.67

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。2022年6月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減比については、記載しておりません。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	37,603,203株	2020年6月期	37,586,982株
② 期末自己株式数	2021年6月期	2,951株	2020年6月期	2,911株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	37,595,528株	2020年6月期	37,579,157株

(注) 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2020年10月16日付けて譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2020年6月期	2021年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	15,691	16,236	544	3.5
営業利益	2,278	2,796	517	22.7
経常利益	2,282	2,808	526	23.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,537	1,888	351	22.8

前連結会計年度の終盤には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を先送り若しくは投資額を減少する国内企業が見られ始め、当社グループの受注にも影響が出始めていたことから、特に当連結会計年度の上期の経営成績については慎重な見通しをたてておりました。

当社グループを取り巻く環境も、当初はこの見通しの範囲内で推移しておりましたが、その一方で様々な社会の変化は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら、回復基調にあります。

このような状況下、連結会計関連事業については前連結会計年度まで主力であった大型案件収束の影響等もあり、減収となったものの、ビジネス・インテリジェンス事業は増収を実現し、アウトソーシング事業は前連結会計年度比20%を超える事業成長を実現しました。これらの結果、連結売上高は16,236百万円(前連結会計年度比3.5%増)となり、前連結会計年度の売上高を上回ることができました。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上(例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上)比率の向上については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の成長に加え、連結会計関連事業及びビジネス・インテリジェンス事業でもクラウド売上の増加などによって比率が向上した結果、36.0%と前年同四半期より3.4ポイント増加しました。総額としても前連結会計年度比14.2%増となっております。

利益に関しては、内製比率の向上などによるプロジェクトの収益性の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大以降推進してきた不要不急の費用節減の効果やワークスタイルの変化に伴う交通費や水道光熱費などの一部費用の抑制によって、営業利益2,796百万円(前連結会計年度比22.7%増)、経常利益2,808百万円(前連結会計年度比23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,888百万円(前連結会計年度比22.8%増)といずれも前連結会計年度よりも増加しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2020年6月期	2021年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	8,485	8,160	△324	△3.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	5,767	6,250	482	8.4
アウトソーシング事業	2,062	2,479	417	20.2
セグメント間取引消去	△624	△654	△30	—
連結売上高	15,691	16,236	544	3.5

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期	2021年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,616	1,935	318	19.7
ビジネス・インテリジェンス事業	692	811	119	17.2
アウトソーシング事業	364	523	159	43.7
全社費用及び当社とセグメントとの取引消去等	△394	△473	△79	—
連結営業利益	2,278	2,796	517	22.7

連結会計関連事業については、特に当連結会計年度の上期において、新型コロナウイルス感染症の拡大によるお客様のIT投資の鈍化や緊急事態宣言による経済活動の停滞などの影響があったことに加え、大型案件が収束した反動もあり、8,160百万円（前連結会計年度比3.8%減）と前年同四半期から減少しております。一方で、内製比率の向上などによってプロジェクトの収益性向上に努めるとともに、不要不急のコスト削減を推進した結果、営業利益は1,935百万円（前連結会計年度比19.7%増）と増加し、営業利益率も前年同四半期比4.7ポイント改善しております。また、クラウド売上や保守サポートのオプションなどの増加により、ストック売上比率が前連結会計年度よりも顕著に向上しております。

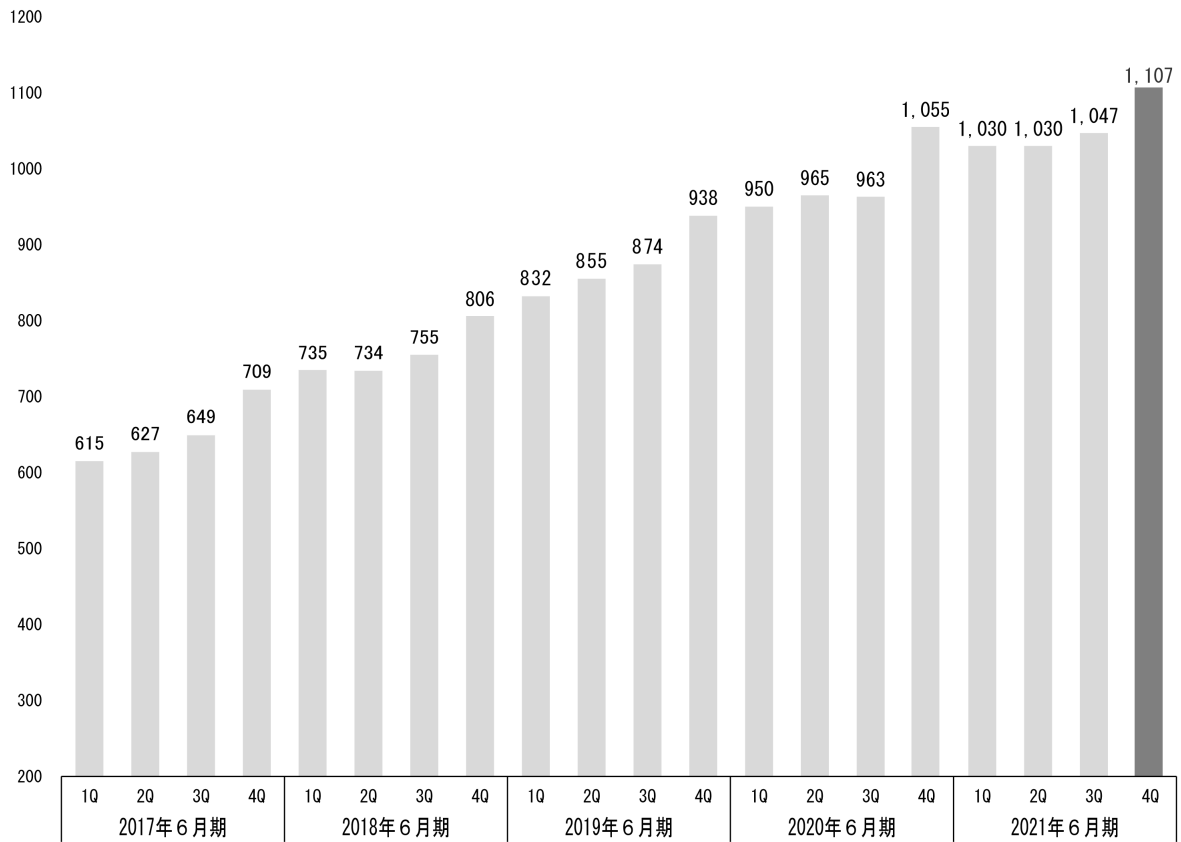
ビジネス・インテリジェンス事業については、国内企業の経営のデジタル・トランスフォーメーション推進に特に貢献できる事業であるため、中期的なニーズは高まっていくものと捉えております。すでに当連結会計年度についてもその傾向が見られており、売上高は6,250百万円（前連結会計年度比8.4%増）と前連結会計年度を上回ることができました。営業利益についても、増収の影響およびコロナ禍によるワークスタイルの変化による交通費などの減少により、前連結会計年度に開設したオフィス関連費用などの固定的費用の負担をこなしながらも811百万円（前連結会計年度比17.2%増）と増益を実現できました。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって従来以上に慎重な傾向が見られるなど、市場の状況は必ずしも楽観視できる状況にはありませんが、創意工夫をもって営業・提案活動を推進した結果、売上高2,479百万円（前連結会計年度比20.2%増）、営業利益523百万円（前連結会計年度比43.7%増）と2桁の増収増益を実現しました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,107名となり、前連結会計年度末から52名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期		前連結会計年度比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	8,313	1,999	8,510	<u>2,349</u>	197	<u>349</u>
ビジネス・ インテリジェンス事業	5,417	854	6,639	1,244	1,222	389
アウトソーシング事業	2,160	950	2,987	1,457	826	507
セグメント間取引消去	△533	△208	△735	△290	△202	△81
合計	15,357	3,595	17,401	<u>4,761</u>	2,044	<u>1,165</u>

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期	2021年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	8,485	<u>8,160</u>	△324	△3.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	5,767	6,250	482	8.4
アウトソーシング事業	2,062	2,479	417	20.2
セグメント間取引消去	△624	△654	△30	—
合計	15,691	<u>16,236</u>	<u>544</u>	3.5

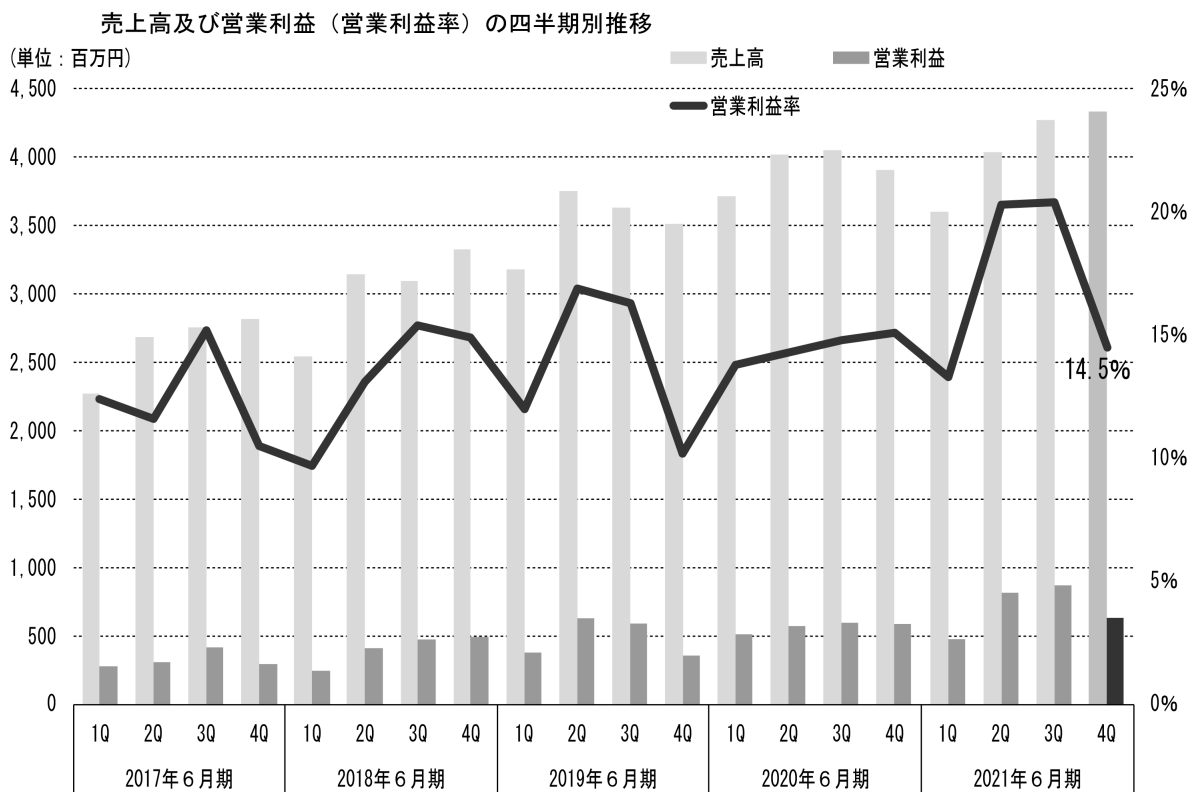
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,601	4,036	4,271	<u>4,326</u>
営業利益	478	817	871	<u>629</u>
営業利益率 (%)	13.3	20.3	20.4	<u>14.5</u>



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、13,956百万円（前連結会計年度末比2,176百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加903百万円や、受取手形及び売掛金の増加242百万円、有価証券の増加489百万円などにより、流動資産が1,542百万円増加したことに加え、ITインフラ環境の整備などにより無形固定資産の増加416百万円、資本・業務提携契約の締結及び株式の取得による持分法適用会社への投資による関係会社株式の増加267百万円、オフィス閉鎖による敷金の減少60百万円などにより、固定資産が633百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は5,169百万円（前連結会計年度末比583百万円増）となりました。これは主に、未払金及び未払費用の増加64百万円、未払法人税等の増加282百万円、前受収益の増加203百万円、賞与引当金の増加57百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益1,888百万円の計上と剰余金の配当338百万円の支払いにより、8,787百万円（前連結会計年度末比1,592百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は61.1%）と、前連結会計年度に比べ1.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、7,786百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,561百万円となりました。（前連結会計年度は1,890百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,808百万円、固定資産の償却費254百万円、前受収益の増減額203百万円などであり、減少要因の主な内訳は、売上債権の増減額242百万円、法人税等の支払額650百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、789百万円となりました。（前連結会計年度は420百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の取得による支出114百万円、ITインフラ環境の整備などにより無形固定資産の取得による支出429百万円、資本・業務提携契約の締結及び株式の取得による持分法適用会社への投資による支出269百万円などであり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収107百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

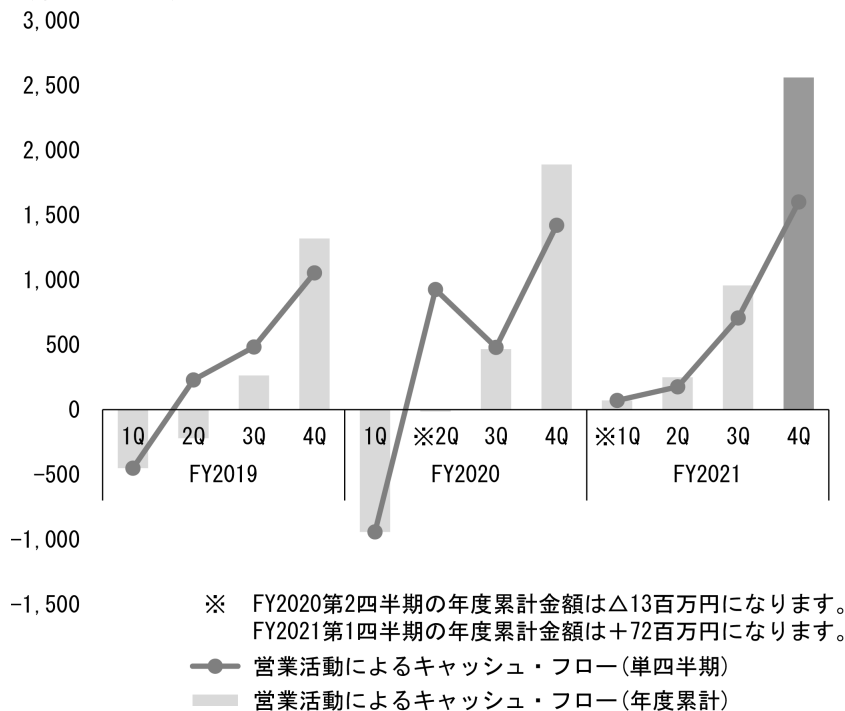
財務活動の結果使用した資金は、359百万円となりました。（前連結会計年度は294百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額338百万円などです。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(4) 今後の見通し

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その4年目となる2022年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の活動に大きな影響を及ぼしていますが、データを活用した経営やグループガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについてはむしろ高まっているものと捉えております。これらのニーズに応えるべく、連結会計関連事業についてはお客様のグループガバナンス強化を支援するソリューションの提供、ビジネス・インテリジェンス事業についてはお客様がデータを従来以上に活用するためのデータ・プラットフォームの提供により注力して参ります。

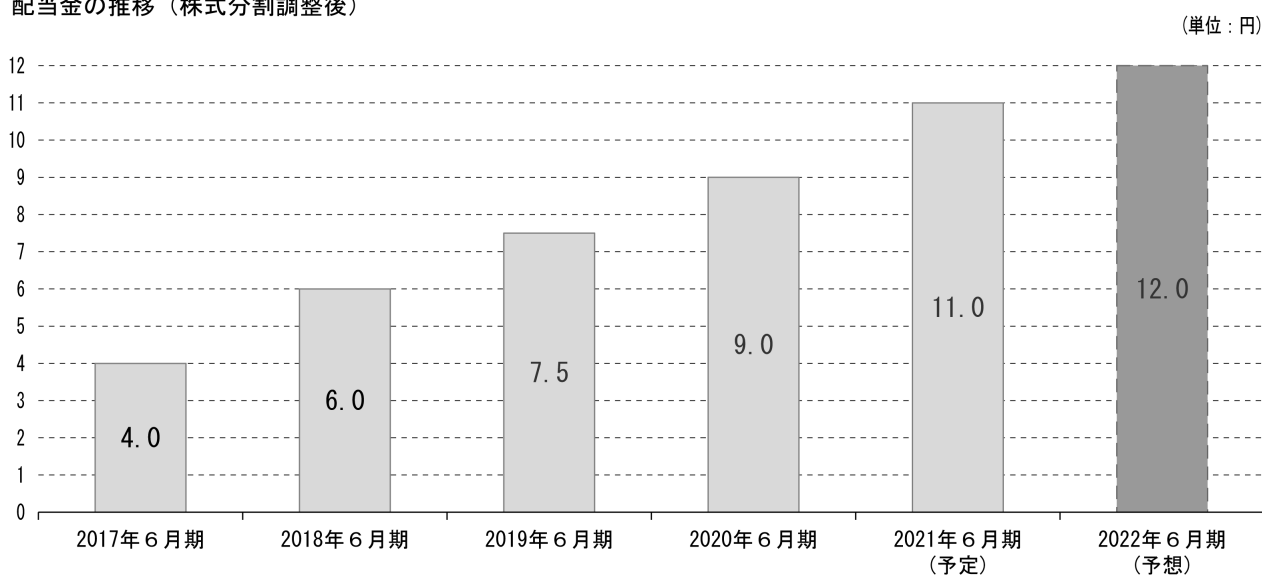
これらの結果として、2022年6月期は売上高17,820百万円及び営業利益2,860百万円の達成を予想しております。なお、2022年6月期より収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等を適用する予定となっております。上記予想は当該会計基準等を適用後のものとなっております。主要な変更点として、他の当事者によって商品等が提供されるための手配と認められるような取引について、従来は売上額を総額で売上高として計上するとともに、仕入分を費用計上していたものを、売上高と仕入高の差額を手数料として純額で売上計上する形への変更があります。当該変更により、売上高が200百万円程度減少となる見込みです。当該変更による利益への影響はありません。この他に、従来はプロジェクトが完了し、お客様から検収をいただいた時点で売上計上していたサービスの大部分について、プロジェクトの完了を待たずして、その進捗度に応じて売上を計上するよう変更となります。このため、年度や四半期をまたぐプロジェクトについてはその売上時期が従来とは異なる場合があります。

また、当該予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が2021年内である程度収束し、2022年には国内企業の経済活動も徐々に正常化に向かうとの前提で策定しております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が、長期化する場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当（原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと）を心掛けております。当期の配当については、親会社株主に帰属する当期純利益がこれまでの業績予想を上回っており、これにより純資産の額についてもこれまでの予想を上回っていることから、期首の予想よりも1円多い1株当たり11円にて、2021年9月28日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、方針自体の変更はなく、純資産配当率については引き続き全上場企業の平均や当期の実績を意識しつつも、不透明な経済状況を鑑み安定配当を心掛け1株あたり12円を予想としております。

配当金の推移（株式分割調整後）



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,623	7,238,708
受取手形及び売掛金	2,343,601	<u>2,586,194</u>
有価証券	10,783	500,000
仕掛品	140,960	82,666
原材料及び貯蔵品	15,587	49,336
前払費用	552,356	541,037
その他	111,927	53,313
貸倒引当金	△5,610	△3,425
流動資産合計	9,505,230	<u>11,047,830</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,574	352,082
減価償却累計額	△201,938	△120,833
建物(純額)	299,636	231,248
車両運搬具	440	843
減価償却累計額	△146	△574
車両運搬具(純額)	293	268
工具、器具及び備品	733,399	637,957
減価償却累計額	△563,937	△462,175
工具、器具及び備品(純額)	169,462	175,782
有形固定資産合計	469,392	407,299
無形固定資産		
ソフトウェア	190,781	607,818
その他	744	639
無形固定資産合計	191,526	608,458
投資その他の資産		
投資有価証券	428,261	491,381
関係会社株式	—	267,890
長期前払費用	21,088	12,101
敷金及び保証金	674,355	614,316
繰延税金資産	369,737	<u>382,214</u>
その他	121,013	125,473
投資その他の資産合計	1,614,455	<u>1,893,377</u>
固定資産合計	2,275,373	<u>2,909,135</u>
資産合計	11,780,604	<u>13,956,966</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,418	459,394
リース債務	14,299	14,212
未払金及び未払費用	333,436	397,920
未払法人税等	122,303	<u>404,668</u>
前受収益	2,075,741	2,278,978
賞与引当金	719,089	<u>776,735</u>
役員賞与引当金	120,998	<u>140,213</u>
受注損失引当金	15,887	74
その他	483,988	<u>471,227</u>
流動負債合計	4,314,163	<u>4,943,427</u>
固定負債		
リース債務	45,297	30,752
資産除去債務	226,810	195,579
固定負債合計	272,107	226,331
負債合計	4,586,270	<u>5,169,758</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,271	311,568
資本剰余金	240,071	248,368
利益剰余金	6,618,666	<u>8,169,386</u>
自己株式	△476	△549
株主資本合計	7,161,533	<u>8,728,774</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,859	58,114
繰延ヘッジ損益	6	27
為替換算調整勘定	△3,065	291
その他の包括利益累計額合計	32,800	58,433
純資産合計	7,194,333	<u>8,787,207</u>
負債純資産合計	11,780,604	<u>13,956,966</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,691,533	16,236,129
売上原価	8,525,446	8,572,079
売上総利益	7,166,086	7,664,050
販売費及び一般管理費		
役員報酬	312,705	333,793
従業員給料及び賞与	1,288,199	1,253,099
賞与引当金繰入額	714,902	771,246
役員賞与引当金繰入額	120,998	140,429
法定福利費	195,932	194,512
外注費	66,538	47,424
地代家賃	268,049	267,942
水道光熱費	95,883	89,689
支払手数料	480,165	555,904
減価償却費	159,639	186,716
研究開発費	409,398	445,049
その他	774,982	582,157
販売費及び一般管理費合計	4,887,396	4,867,964
営業利益	2,278,690	2,796,085
営業外収益		
受取利息	421	340
受取配当金	5,376	7,346
投資事業組合運用益	371	3,042
為替差益	—	6,251
助成金収入	2,220	7,334
貸倒引当金戻入額	462	2,185
その他	474	1,519
営業外収益合計	9,326	28,019
営業外費用		
支払利息	744	1,001
持分法による投資損失	—	8,732
支払手数料	4,755	5,657
為替差損	17	—
株式交付費	413	424
その他	3	72
営業外費用合計	5,934	15,889
経常利益	2,282,082	2,808,216
特別利益		
固定資産売却益	—	641
特別利益合計	—	641
税金等調整前当期純利益	2,282,082	2,808,858
法人税、住民税及び事業税	727,521	947,797
法人税等調整額	16,666	△27,916
法人税等合計	744,188	919,881
当期純利益	1,537,894	1,888,976
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,894	1,888,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,537,894	<u>1,888,976</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,791	22,255
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	△69	3,140
持分法適用会社に対する持分相当額	—	216
その他の包括利益合計	24,724	25,633
包括利益	1,562,619	<u>1,914,609</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562,619	<u>1,914,609</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,525	232,325	5,362,527	△404	5,889,973
当期変動額					
新株の発行	7,746	7,746			15,492
剰余金の配当			△281,755		△281,755
親会社株主に帰属する当期純利益			1,537,894		1,537,894
自己株式の取得				△71	△71
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,746	7,746	1,256,139	△71	1,271,559
当期末残高	303,271	240,071	6,618,666	△476	7,161,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,067	3	△2,995	8,075	5,898,048
当期変動額					
新株の発行					15,492
剰余金の配当					△281,755
親会社株主に帰属する当期純利益					1,537,894
自己株式の取得					△71
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,791	2	△69	24,724	24,724
当期変動額合計	24,791	2	△69	24,724	1,296,284
当期末残高	35,859	6	△3,065	32,800	7,194,333

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,271	240,071	6,618,666	△476	7,161,533
当期変動額					
新株の発行	8,297	8,297			16,594
剰余金の配当			△338,256		△338,256
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,888,976</u>		<u>1,888,976</u>
自己株式の取得				△73	△73
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,297	8,297	<u>1,550,720</u>	△73	<u>1,567,241</u>
当期末残高	311,568	248,368	<u>8,169,386</u>	△549	<u>8,728,774</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,859	6	△3,065	32,800	7,194,333
当期変動額					
新株の発行					16,594
剰余金の配当					△338,256
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>1,888,976</u>
自己株式の取得					△73
持分法の適用範囲の変動			216	216	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,255	21	3,140	25,416	25,416
当期変動額合計	22,255	21	3,356	25,633	<u>1,592,874</u>
当期末残高	58,114	27	291	58,433	<u>8,787,207</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,282,082	2,808,858
減価償却費	227,944	254,152
株式報酬費用	8,623	14,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,277	△2,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,501	57,646
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,779	19,214
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△44,171	△15,812
受取利息及び受取配当金	△5,797	△7,686
支払利息	744	1,001
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△641
支払手数料	4,755	5,657
株式交付費	413	424
持分法による投資損益(△は益)	—	8,732
投資事業組合運用損益(△は益)	△371	△3,042
助成金収入	△2,220	△7,334
売上債権の増減額(△は増加)	182,057	△242,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,307	24,545
前払費用の増減額(△は増加)	△66,011	4,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,085	30,945
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△10,031	△83,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	152,446	△71,765
前受収益の増減額(△は減少)	218,453	203,236
預り金の増減額(△は減少)	△24,823	5,897
長期未収入金の増減額(△は増加)	△34,706	—
その他	△15,847	192,804
小計	2,797,203	3,197,736
利息及び配当金の受取額	6,021	8,063
利息の支払額	△744	△1,001
助成金の受取額	2,220	7,334
法人税等の支払額	△913,944	△650,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,755	2,561,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,274
有形固定資産の取得による支出	△236,147	△114,360
有形固定資産の売却による収入	—	641
資産除去債務の履行による支出	—	△47,038
無形固定資産の取得による支出	△121,077	△429,414
投資有価証券の取得による支出	△10,837	△21,308
関係会社株式の取得による支出	—	△269,335
敷金及び保証金の回収による収入	89,687	107,000
敷金及び保証金の差入による支出	△138,666	△30,247
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	1,071	8,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,430	△789,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,771	△15,547
支払手数料の支出	△3,696	△5,212
自己株式の取得による支出	△71	△73
配当金の支払額	△281,755	△338,256
その他	△413	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,708	△359,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	2,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,175,722	1,415,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,137	6,370,860
現金及び現金同等物の期末残高	6,370,860	7,786,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において株式を取得したMetapraxis Limitedを、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた937千円は、「貸倒引当金戻入額」462千円、「その他」474千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化(連結会計関連事業)」、「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結会計関連事業」では、株式会社ディーバによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystemのライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後は、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれます。

「ビジネス・インテリジェンス事業」では、株式会社ジールがBI(ビジネス・インテリジェンス)と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業の意思決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,464,307	5,741,190	1,486,035	15,691,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,383	26,070	576,665	624,118
計	8,485,690	5,767,260	2,062,700	16,315,651
セグメント利益	1,616,772	692,060	364,277	2,673,110
セグメント資産	5,331,424	2,127,672	1,091,494	8,550,591
セグメント負債	3,668,253	1,199,389	648,376	5,516,019
その他の項目				
減価償却費	102,561	20,035	29,182	151,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,732	78,206	61,600	413,539
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	<u>8,127,742</u>	6,248,132	1,860,254	<u>16,236,129</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,012	1,991	619,641	654,645
計	<u>8,160,755</u>	6,250,123	2,479,896	<u>16,890,775</u>
セグメント利益	<u>1,935,419</u>	811,271	523,288	<u>3,269,980</u>
セグメント資産	<u>5,874,027</u>	2,564,167	1,366,424	<u>9,804,619</u>
セグメント負債	<u>3,967,444</u>	1,588,853	778,294	<u>6,334,592</u>
その他の項目				
減価償却費	121,815	40,068	21,448	183,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,733	7,137	15,459	263,330
持分法適用会社への投資額	269,335	—	—	269,335

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,315,651	<u>16,890,775</u>
当社とセグメントとの取引消去額	△624,118	△654,645
連結財務諸表の売上高	15,691,533	<u>16,236,129</u>

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,673,110	<u>3,269,980</u>
当社とセグメントとの取引消去額	707,124	741,541
全社費用(注)	△1,102,601	<u>△1,214,769</u>
その他	1,056	△666
連結財務諸表の営業利益	2,278,690	<u>2,796,085</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,550,591	<u>9,804,619</u>
当社とセグメントとの取引消去額	△1,762,798	△2,322,587
全社資産(注)	5,051,100	<u>6,500,363</u>
その他	△58,289	△25,429
連結財務諸表の資産合計	11,780,604	<u>13,956,966</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,516,019	<u>6,334,592</u>
当社とセグメントとの取引消去額	△1,323,020	<u>△1,704,465</u>
全社負債(注)	447,756	<u>562,249</u>
その他	△54,485	△22,618
連結財務諸表の負債合計	4,586,270	<u>5,169,758</u>

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	151,779	183,332	76,164	70,820	227,944	254,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413,539	263,330	43,484	280,445	457,024	543,775
持分法適用会社への投資額	—	269,335	—	—	—	269,335

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	191.42円	<u>233.70円</u>
1株当たり当期純利益	40.92円	<u>50.24円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当連結会計年度末 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,194,333	<u>8,787,207</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,194,333	<u>8,787,207</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,584,071	37,600,252

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,537,894	<u>1,888,976</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,537,894	<u>1,888,976</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	37,579,157	37,595,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

AVANT

2021年 6月期 決算説明資料

株式会社アバント

(証券コード3836 東証一部)

2021年 8月6日

I . 2021年6月期 決算概要

II . 業績予想 および 配当予想

* 資料内の数値は表示単位未満を切捨てて表示しております。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。

I. 2021年6月期 決算概要

～ 6期連続の増収・増益を達成し、配当予想を上方修正 ～

- 第4四半期単独の売上高は全セグメントで増収を達成。受注額・受注残も全セグメントでプラス成長となり、二桁増。
- 前年度第3四半期以来進めてきたコスト削減効果により、利益率・利益額共に改善。

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,691	<u>16,236</u>	<u>+ 544</u>	+ 3.5%
売上原価	8,525	8,572	+ 46	+ 0.5%
販管費	4,887	<u>4,867</u>	<u>△ 19</u>	△ 0.4%
営業利益	2,278	<u>2,796</u>	<u>+ 517</u>	+ <u>22.7%</u>
営業利益率	14.5%	17.2%	-	+ 2.7 point
経常利益	2,282	<u>2,808</u>	<u>+ 526</u>	+ <u>23.1%</u>
当期純利益	1,537	<u>1,888</u>	<u>+ 351</u>	+ <u>22.8%</u>
EBITDA	2,506	<u>3,038</u>	<u>+ 532</u>	+ <u>21.2%</u>

～ 全セグメント、第4四半期単独で増収 ～

- 連結会計関連事業は通期では減収だが、第4四半期単独は増収に転じる。ビジネス・インテリジェンス、アウトソーシング事業は増収を背景に業績連動報酬の増分を相殺。

(単位：百万円)

		2020年6月期	2021年6月期	前期比	
				増減額	増減率
連結会計関連	売上高	8,485	<u>8,160</u>	<u>△ 324</u>	<u>△ 3.8%</u>
	営業利益	1,616	<u>1,935</u>	<u>+ 318</u>	<u>+ 19.7%</u>
	営業利益率	19.1%	<u>23.7%</u>	-	+ 4.7 point
ビジネス・インテリジェンス	売上高	5,767	<u>6,250</u>	+ 482	+ 8.4%
	営業利益	692	<u>811</u>	+ 119	+ 17.2%
	営業利益率	12.0%	<u>13.0%</u>	-	+ 1.0 point
アウトソーシング	売上高	2,062	<u>2,479</u>	+ 417	+ 20.2%
	営業利益	364	<u>523</u>	+ 159	+ 43.7%
	営業利益率	17.7%	<u>21.1%</u>	-	+ 3.4 point

～ 増収トレンドへ回帰 ～

- 通期では減収も第4四半期単独では増収に転じる。クラウドソフト・サービス利用料等は3割増でストック売上の増加を牽引。受注・受注残も大きく改善。
- 売上の回復に先行して上半期に内製比率を高めたこと、年度を通じて在宅勤務で通勤・水道光熱費、オフィス関連費用を抑えるなどコスト削減を進め、営業利益率は前期比4.7ポイントと大きく改善。

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,485	<u>8,160</u>	<u>△ 324</u>	△ 3.8%
営業利益	1,616	<u>1,935</u>	<u>+ 318</u>	+ 19.7%
営業利益率	19.1%	<u>23.7%</u>	-	+4.7point
受注高	8,313	<u>8,510</u>	+ 197	+ 2.4%
受注残高	1,999	<u>2,349</u>	<u>+ 349</u>	+ 17.5%

～ 増収効果で利益率改善 ～

- BIソリューション導入案件に加え、データプラットフォーム構築案件の受注を増やし、第4四半期単独では前年同期比約18%増収と加速。受注・受注残ともに高水準の伸び続く。
- 増収効果と契約ミックス改善によりオフィス増床・業績連動報酬計上による費用増を相殺し二桁増益。

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	5,767	6,250	+ 482	+ 8.4%
営業利益	692	811	+ 119	+ 17.2%
営業利益率	12.0%	13.0%	-	+1.0point
受注高	5,417	6,639	+ 1,222	+ 22.6%
受注残高	854	1,244	+ 389	+ 45.6%

～ 高水準の増収増益続く ～

- 2割増収を続く。新規受注が増加し受注・受注残の伸び加速。
- 人員増・業績連動報酬計上により下半期は営業利益率が低下するが、通期では増収効果で相殺し、利益率は前期比3.4ポイント改善。営業利益額は同4割増と高水準の伸び。

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,062	2,479	+ 417	+ 20.2%
営業利益	364	523	+ 159	+ 43.7%
営業利益率	17.7%	21.1%	-	+3.4point
受注高	2,160	2,987	+ 826	+ 38.3%
受注残高	950	1,457	+ 507	+ 53.4%

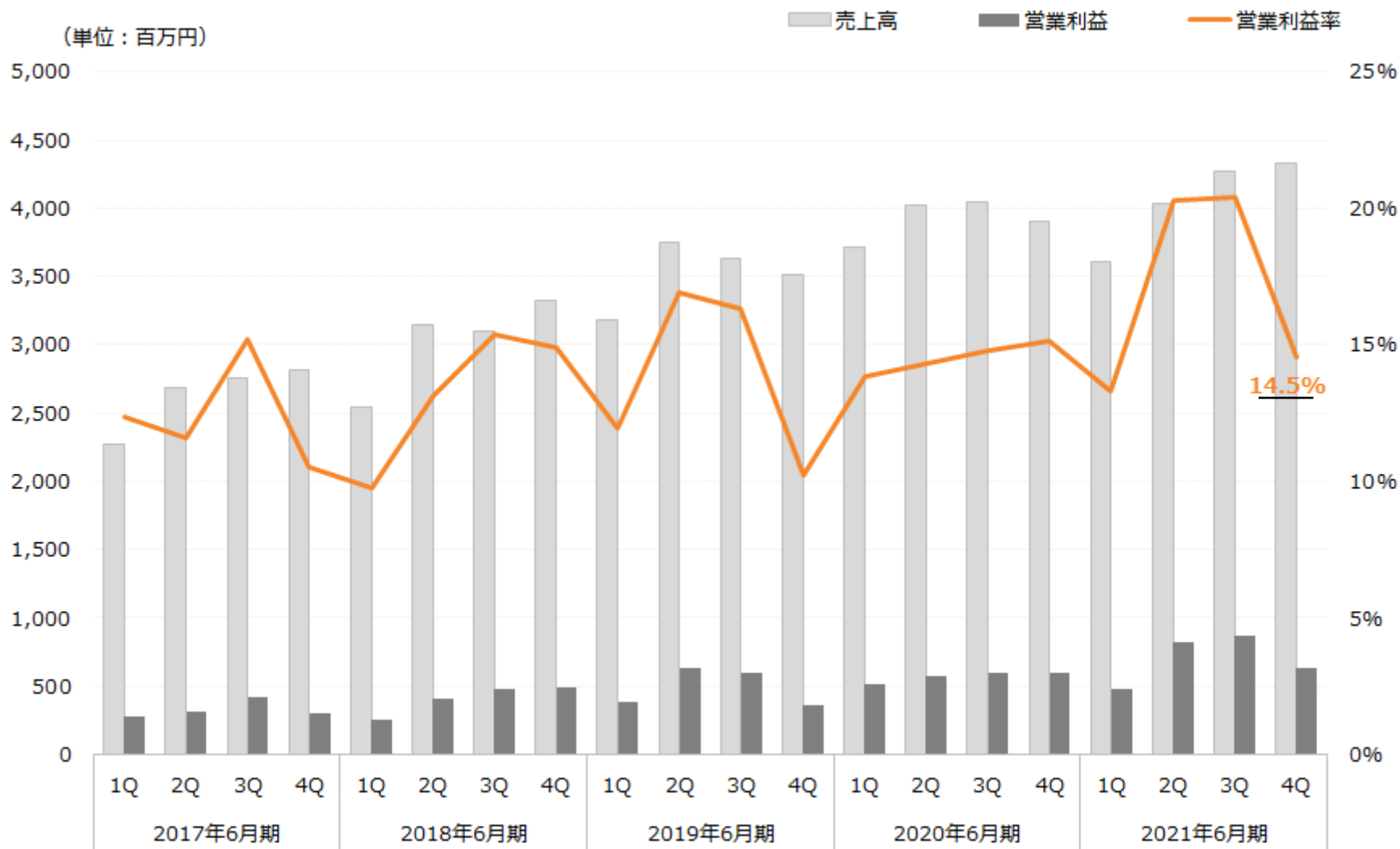
■ 第4四半期の利益率の低下は業績連動報酬が計上される季節性の範囲内。

(単位：百万円)

	2017年6月期				2018年6月期				2019年6月期				2020年6月期				2021年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,272	2,685	2,756	2,817	2,544	3,144	3,095	3,326	3,180	3,752	3,631	3,512	3,714	4,019	4,050	3,906	3,601	4,036	4,271	4,326
売上原価	1,288	1,444	1,490	1,610	1,514	1,866	1,720	1,845	1,772	1,929	2,057	2,020	2,149	2,205	2,113	2,056	1,997	2,113	2,208	2,252
売上総利益	984	1,241	1,265	1,206	1,029	1,277	1,374	1,481	1,408	1,823	1,574	1,492	1,565	1,814	1,936	1,849	1,603	1,922	2,063	2,074
販売費・一般管理費	703	930	847	910	781	865	898	986	1,027	1,188	982	1,133	1,050	1,239	1,338	1,258	1,125	1,104	1,192	1,445
営業利益	280	310	418	296	247	412	476	494	380	634	592	358	514	574	598	591	478	817	871	629
営業利益率 (%)	12.4	11.6	15.2	10.5	9.7	13.1	15.4	14.9	12.0	16.9	16.3	10.2	13.8	14.3	14.8	15.1	13.3	20.3	20.4	14.5
経常利益	280	315	416	296	248	415	472	495	380	633	593	364	520	573	598	589	482	823	880	622
四半期純利益	183	-0	250	230	162	269	311	318	237	403	389	286	334	339	344	519	303	520	546	517
償却前利益 EBITDA	341	370	481	359	300	436	514	534	417	673	634	408	557	621	658	669	537	880	926	695
償却前利益率 (%)	15.0	13.8	17.5	12.8	11.8	13.9	16.6	16.1	13.1	17.9	17.5	11.6	15.0	15.5	16.3	17.1	14.9	21.8	21.7	16.1

四半期推移 売上高・営業利益

AVANT



セグメント 四半期推移

AVANT

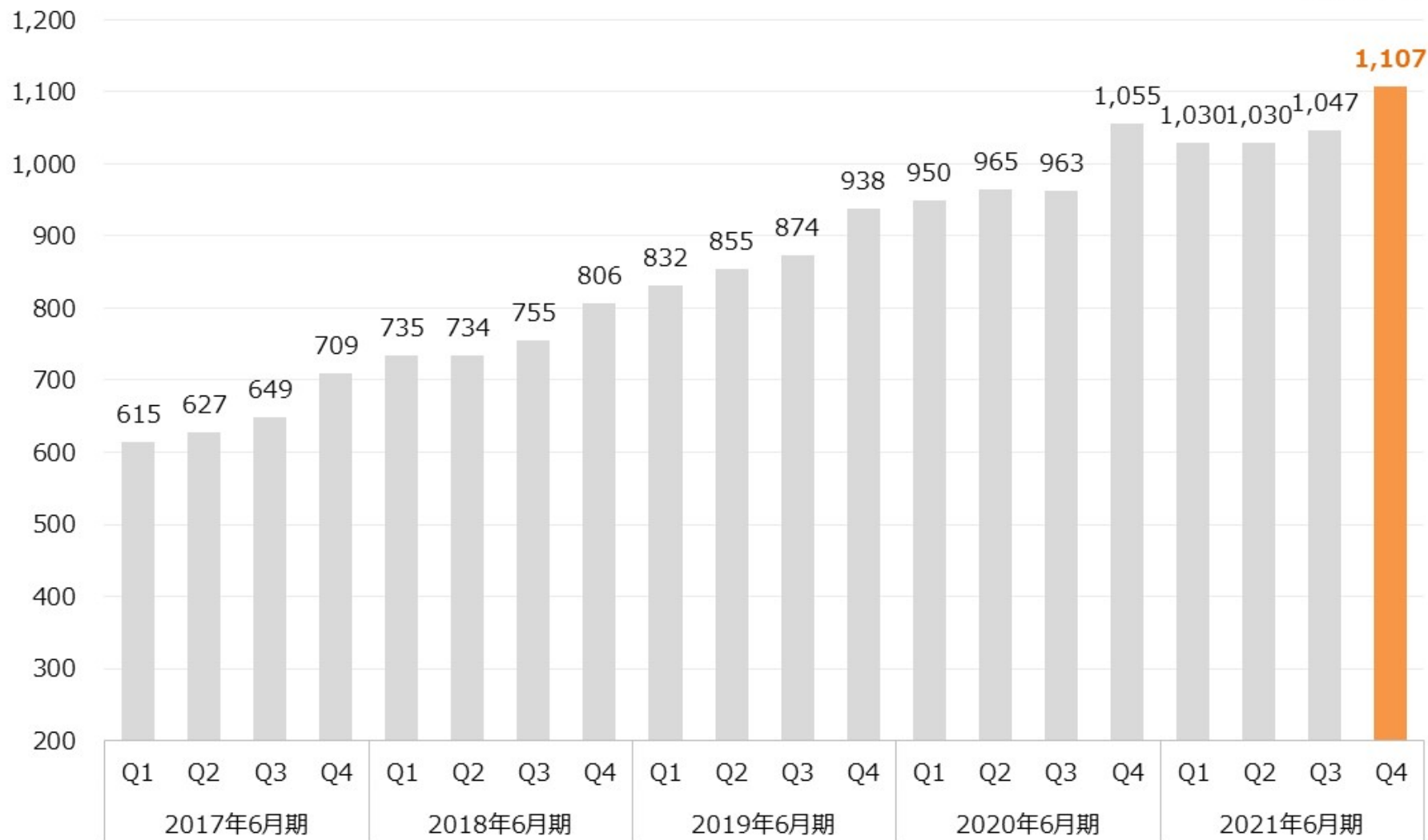
(単位: 百万円)

		2018年6月期				2019年6月期				2020年6月期				2021年6月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注額	連結会計関連	1,343	1,906	1,557	2,924	1,611	1,890	1,693	2,579	1,893	2,008	1,944	2,466	1,721	1,945	1,912	2,930
	ビジネス・インテリジェンス	998	1,030	1,118	1,073	1,235	1,223	1,439	1,365	1,565	1,347	1,191	1,313	1,379	2,083	1,650	1,526
	アウトソーシング	297	343	297	549	439	319	363	685	599	468	505	586	651	586	765	983
	(部門間取引消去)	△ 72	△ 255	△ 116	△ 154	△ 201	△ 115	△ 92	△ 266	△ 102	△ 201	△ 64	△ 164	△ 149	△ 201	△ 223	△ 161
	受注額	2,567	3,025	2,856	4,392	3,085	3,317	3,404	4,363	3,955	3,623	3,576	4,202	3,602	4,413	4,105	5,279
受注残	連結会計関連	1,913	1,876	1,576	2,433	2,261	1,927	1,611	2,173	2,143	1,910	1,689	1,999	1,920	1,769	1,642	<u>2,349</u>
	ビジネス・インテリジェンス	762	791	895	929	1,004	958	1,044	1,204	1,340	1,245	926	854	850	1,438	1,354	1,244
	アウトソーシング	515	524	474	675	734	650	597	852	948	928	891	950	1,031	1,008	1,112	1,457
	(部門間取引消去)	△ 65	△ 187	△ 179	△ 203	△ 260	△ 232	△ 177	△ 303	△ 264	△ 312	△ 209	△ 208	△ 206	△ 242	△ 300	△ 290
	受注残	3,125	3,006	2,768	3,834	3,739	3,304	3,076	3,927	4,168	3,771	3,298	3,595	3,596	3,974	3,807	<u>4,761</u>
売上高	連結会計関連	1,392	1,942	1,857	2,068	1,783	2,225	2,008	2,017	1,922	2,242	2,165	2,154	1,801	2,096	2,040	<u>2,223</u>
	ビジネス・インテリジェンス	897	1,001	1,014	1,039	1,161	1,268	1,353	1,206	1,429	1,441	1,510	1,385	1,382	1,495	1,734	1,637
	アウトソーシング	282	334	347	349	380	402	416	430	504	489	541	527	569	609	662	637
	(部門間取引消去)	△ 27	△ 134	△ 125	△ 130	△ 144	△ 143	△ 147	△ 141	△ 141	△ 153	△ 167	△ 161	△ 152	△ 165	△ 165	△ 171
	売上高	2,544	3,144	3,095	3,326	3,180	3,752	3,631	3,512	3,714	4,019	4,050	3,906	3,601	4,036	4,271	<u>4,326</u>
営業利益	連結会計関連	145	220	265	398	244	362	346	339	330	379	378	528	323	520	530	<u>561</u>
	ビジネス・インテリジェンス	21	81	122	98	102	210	233	89	180	171	209	130	115	226	319	150
	アウトソーシング	50	72	53	36	101	100	79	37	118	116	133	△ 4	130	165	165	62
	(部門間取引消去)	29	37	34	△ 39	△ 68	△ 39	△ 67	△ 106	△ 114	△ 93	△ 122	△ 63	△ 90	△ 94	△ 151	<u>△ 136</u>
	営業利益	247	412	476	494	380	634	592	358	514	574	598	591	478	817	862	<u>637</u>

連結グループ従業員数の推移

AVANT

(単位：人)



財務・キャッシュフローの状況

財務状況

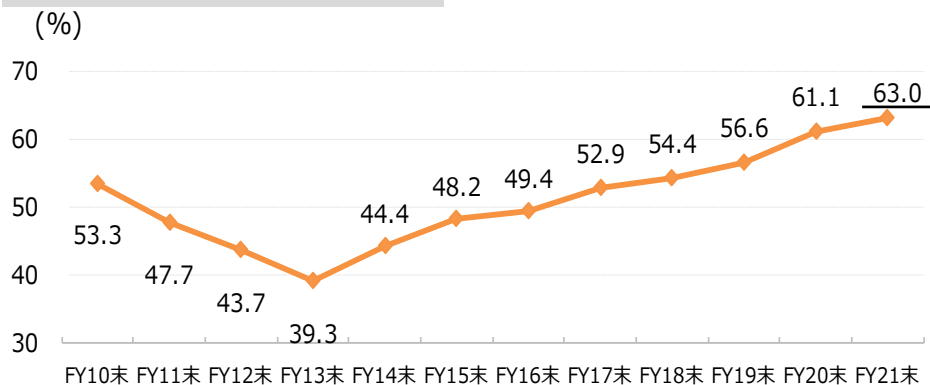
2021年6月末

資産
139億円

負債
51億円

純資産
87億円

自己資本比率の推移



主な増減の要因

・ 税金等調整前当期純利益	2,808百万円
・ 減価償却費	254百万円
・ 売上債権の増加	△242百万円
・ 前受収益の増加	203百万円
・ 未払金及び未払費用の減少	△83百万円
・ 賞与引当金の増加額	57百万円
・ 法人税等の支払額	△650百万円

・ 無形固定資産の取得	△429百万円
・ 関係会社株式の取得	△269百万円

・ 配当金の支払額	△338百万円
-----------	---------

キャッシュフロー

2020年
6月期

2021年
6月期

(単位：百万円)

営業CF 1,890 2,561

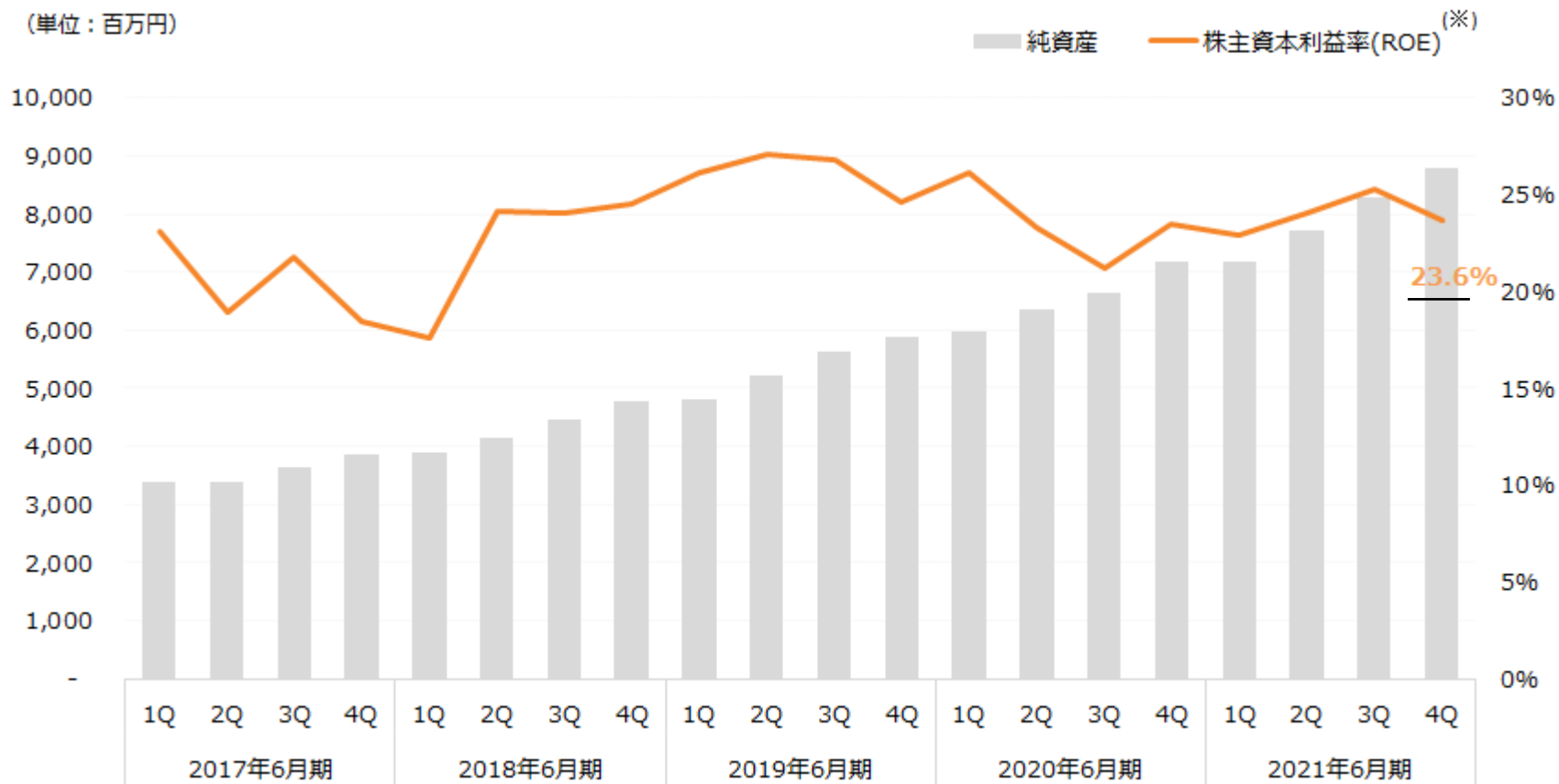
投資CF △420 △789

フリーCF 1,470 1,771

財務CF △294 △359

～ 中長期的に、平均20%以上の維持が目標 ～

- 当社グループの経営原則を遵守し、収益性をさらに高め、かつ、資産をより効率的に運用することを通じて、ROEの向上を目指す。



※過去4四半期分の数値を基に計算しています。

Ⅱ.業績予想 および 配当予想

～ 7期連続の増収・増益を予想 ～

- お客様のニーズを汲み取り提案力を強化することで全セグメントで成長加速トレンドを想定。
- 営業利益率は悪化を見込む。中計達成に向けストック売上の増加ペースを加速すべく、製品開発の強化、提案型人材の確保・育成に注力するため。営業利益は増加を見込み、7期連続の増収・増益を予想。

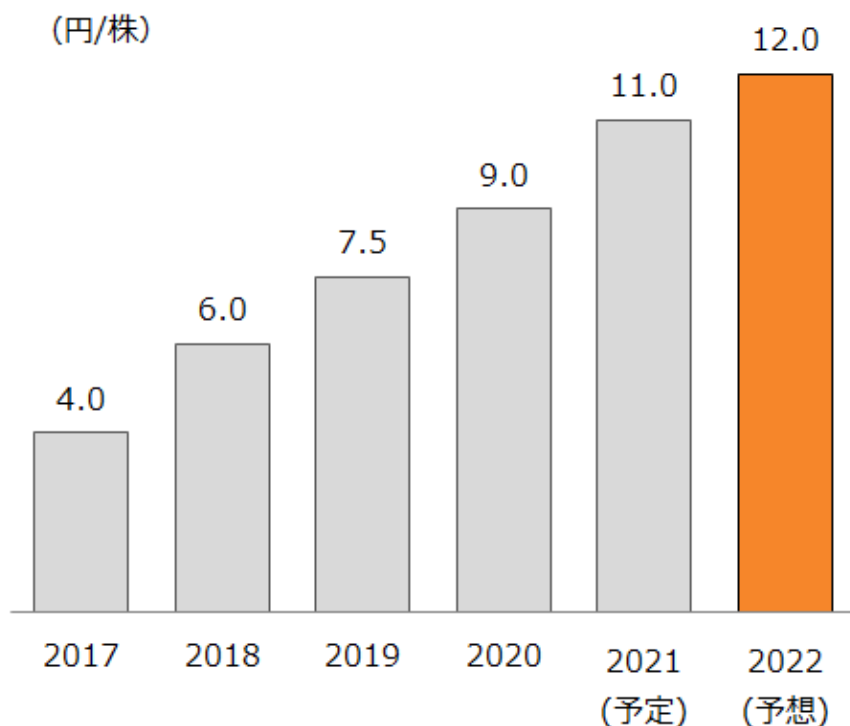
(単位：百万円)

	2021年 6月期 (実績)	2022年 6月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	<u>16,236</u>	17,820	—	—
営業利益	<u>2,796</u>	2,860	—	—
営業利益率	17.2%	16.0%	—	—
当期純利益	<u>1,888</u>	1,905	—	—

当社は2022年6月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、業績予想は当該基準適用後の金額となっており、対前期増減比については記載しておりません。

～ 2022年6月期配当予想は、1株当たり12円 ～

- 2021年6月期の配当予想は通期業績が予想を上回ったことを考慮し、10円から11円に引き上げ、前期比2円増配とする。2022年6月期も安定的な配当を継続して行う方針に沿い、1株当たり12円で7期連続の増配予想。
- 2021年6月期のDOEは5.2%で、東証上場企業平均（12ヶ月）の2.7%を大幅に上回る水準を達成見込み。



(過去の株式分割を考慮した調整後)

＜AVANT株主還元の考え方＞

- 配当は株主還元政策の重要事項の位置づけ
- 純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率はその値を徐々に引き上げ、東証全上場企業の上位10%水準である8%を目指す

全電力を再生可能エネルギーに切り替え

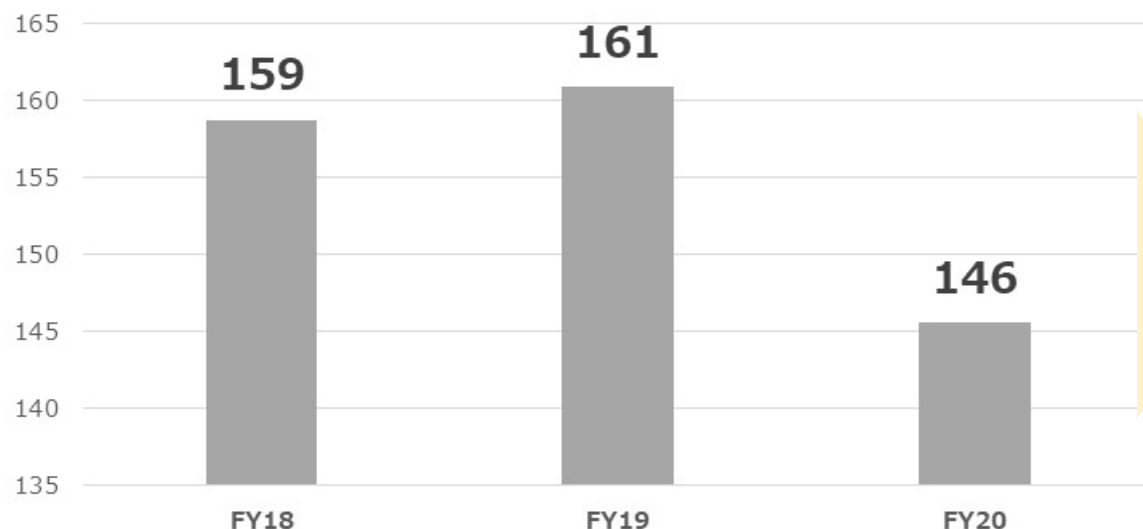
AVANT

- 日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書」を購入し、2021年7月1日よりグループ5社で使用している電力量全てについて再生可能エネルギーに切り替え。
- アバントグループで年間使用している電力約150万kWh（2020年6月期実績）分の二酸化炭素約660 ton-CO₂（約242世帯の年間排出量に相当※）を削減できる見込み。
※平成31年度（令和元年度）家庭部門CO₂排出量より算出



日本自然エネルギー株式会社が
グリーン電力の利用を証するマーク

(万kWh) AVANTグループ年間電力使用量



**年間約150万kWh分の
カーボンオフセットを実現**

AVANT